

<毎月決算型>

第106期末 (2023年7月18日)	
基準価額	8,052円
純資産総額	167億円
第101期～第106期 (2023年1月17日～2023年7月18日)	
騰落率	10.0%
分配金合計	210円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

<年2回決算型>

第18期末 (2023年7月18日)	
基準価額	15,696円
純資産総額	29億円
騰落率	10.0%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ 短期インド債券ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信 / 海外 / 債券 **特化型**

運用報告書(全体版)

作成対象期間：2023年1月17日～2023年7月18日

<毎月決算型>

第101期(決算日2023年2月15日) 第104期(決算日2023年5月15日)
第102期(決算日2023年3月15日) 第105期(決算日2023年6月15日)
第103期(決算日2023年4月17日) 第106期(決算日2023年7月18日)

<年2回決算型>

第18期 (決算日 2023年7月18日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ短期インド債券ファンド(毎月決算型) / (年2回決算型)」は、2023年7月18日に決算を行いました。

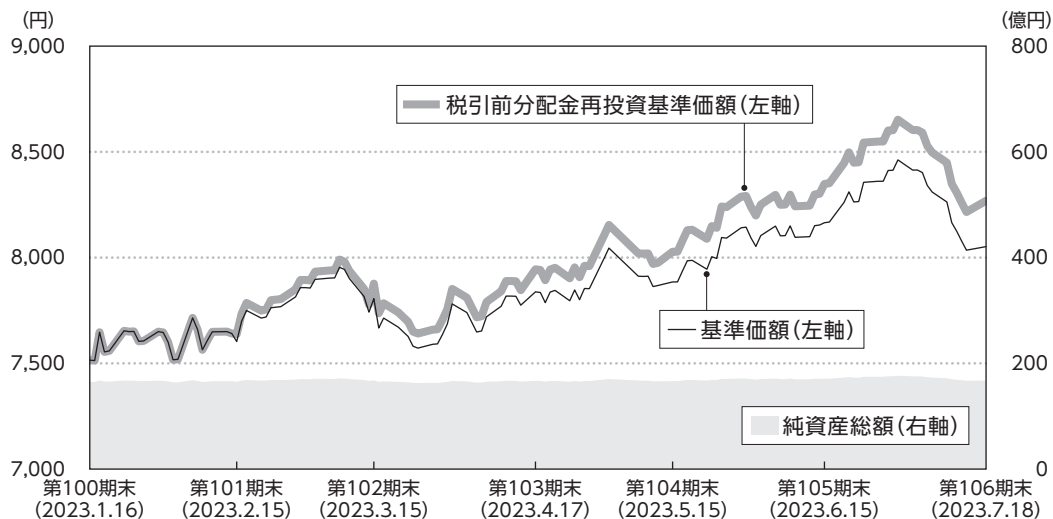
各ファンドは、「ニッセイ短期インド債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的にインド・ルピー建ての短期債券等に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2023年1月17日～2023年7月18日

基準価額等の推移



第101期首	7,515円	既払分配金	210円
第106期末	8,052円	騰落率 (分配金再投資ベース)	10.0%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・当作成期初から7月上旬にかけて、インドではインド準備銀行(RBI)がインフレへの警戒感を示し、金融引き締め局面の長期化が見込まれる一方、日本では日銀が金融緩和姿勢を継続したことから、金融政策の方向性の違いなどを背景にインド・ルピーが対円で上昇したこと

<下落要因>

- ・7月上旬から当作成期末にかけて、日本では日銀の金融緩和政策の修正期待が高まったことから、インド・ルピーが対円で下落したこと

ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型）

1万口当たりの費用明細

項目	第101期～第106期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	63円	0.792%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は7,894円です。
(投信会社)	(30)	(0.385)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(30)	(0.385)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
有価証券取引税	0	0.000	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(0)	(0.000)	
その他費用	4	0.056	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(4)	(0.047)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(1)	(0.007)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	67	0.848	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

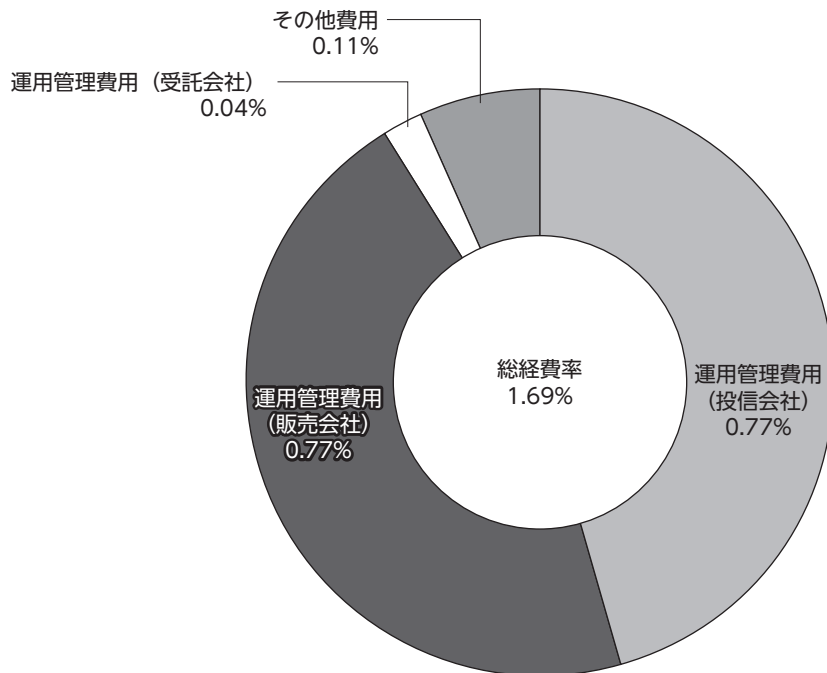
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.69%**です。



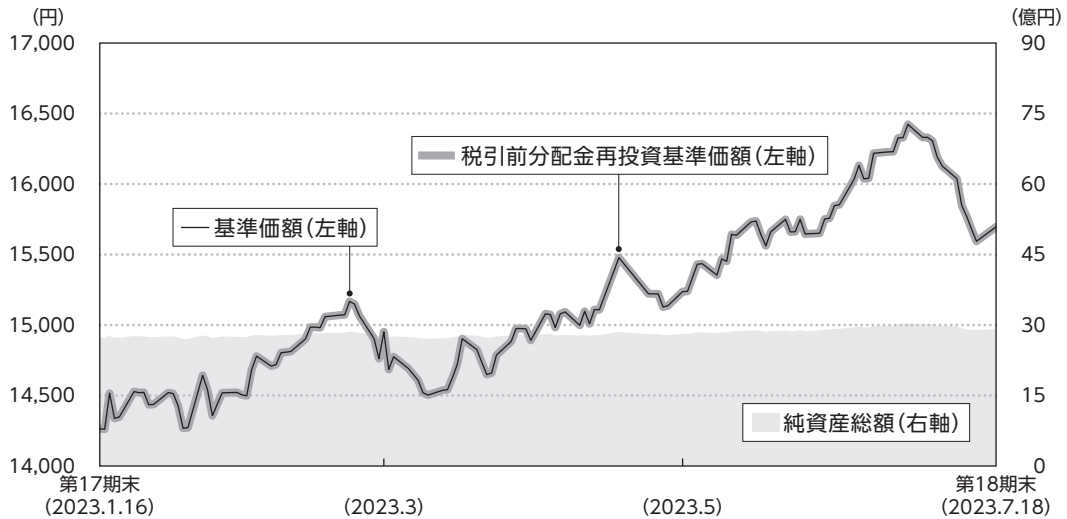
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第18期首	14,264円	既払分配金	0円
第18期末	15,696円	騰落率 (分配金再投資ベース)	10.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から7月上旬にかけて、インドではインド準備銀行（RBI）がインフレへの警戒感を示し、金融引き締め局面の長期化が見込まれる一方、日本では日銀が金融緩和姿勢を継続したことから、金融政策の方向性の違いなどを背景にインド・ルピーが対円で上昇したこと

<下落要因>

- ・ 7月上旬から当期末にかけて、日本では日銀の金融緩和政策の修正期待が高まったことから、インド・ルピーが対円で下落したこと

1万口当たりの費用明細

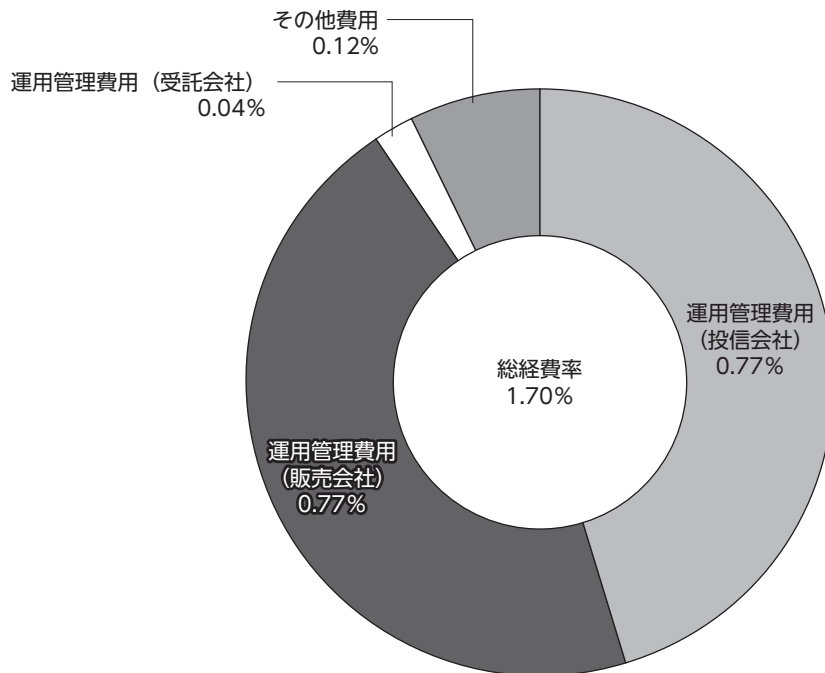
項目	第18期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	120円	0.794%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は15,169円です。
(投信会社)	(59)	(0.386)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(59)	(0.386)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(公社債)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	9	0.058	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(7)	(0.047)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(1)	(0.007)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	129	0.852	

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.70%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■インド債券市況

【インド5年国債金利の推移】

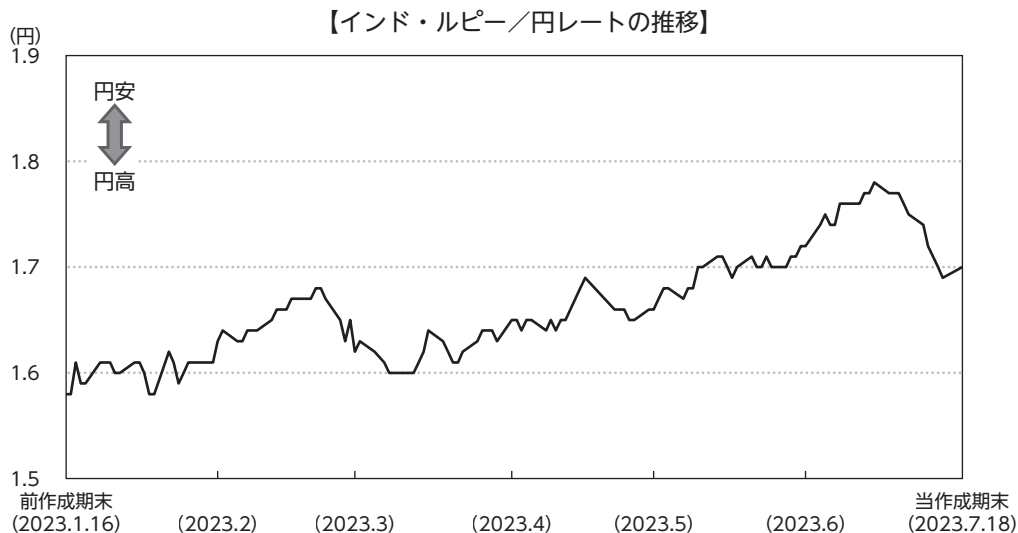


(注) 5年国債金利はブルームバーグのデータを使用しています。

インド5年国債金利は前作成期末対比で小幅に低下しました。

当作成期初から3月上旬にかけては、インドの消費者物価指数（CPI）の高止まりを背景に、RBIが金融引き締めに積極的な姿勢を示したことなどから金利は上昇しました。その後、欧米の金融機関に対する経営不安が広がるとグローバルなリスクオフから金利は低下に転じ、RBIが政策金利の据え置きを決定したことも材料となり、6月上旬まで低下基調が続きました。当作成期末にかけては欧米銀行の金融不安の後退や各国中央銀行が再度金融引き締め姿勢を示したことなどをを受けて、金利は低下幅を縮小しました。

■為替市況



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

インド・ルピー／円レートは前作成期末対比で上昇しました。

当作成期初から3月上旬にかけては、インドのCPIの高止まりを背景に、RBIが金融引き締めに積極的な姿勢を示す一方、日銀が金融緩和を継続したことなどからインド・ルピー／円は上昇しました。その後、欧米の金融機関に対する経営不安からリスクオフの動きが強まると一時インド・ルピー／円は下落しましたが、金融機関への懸念の後退とともにインド・ルピー／円は上昇基調に回帰しました。7月上旬には日銀の金融緩和修正観測の高まりから円高が進行し、インド・ルピー／円は当作成期初からの上昇幅を縮小しました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、各ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、各ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

インド・ルピー建ての短期債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお、インド債券市場に関する調査・分析等については、ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントから助言を受け、ファンドの運用に活用しています。

当作成期末の債券種類別構成比（注1）は、組入比率の高い順に、社債（44.7%）、国債（38.3%）、政府機関債（13.0%）、国際機関債（4.0%）としています。

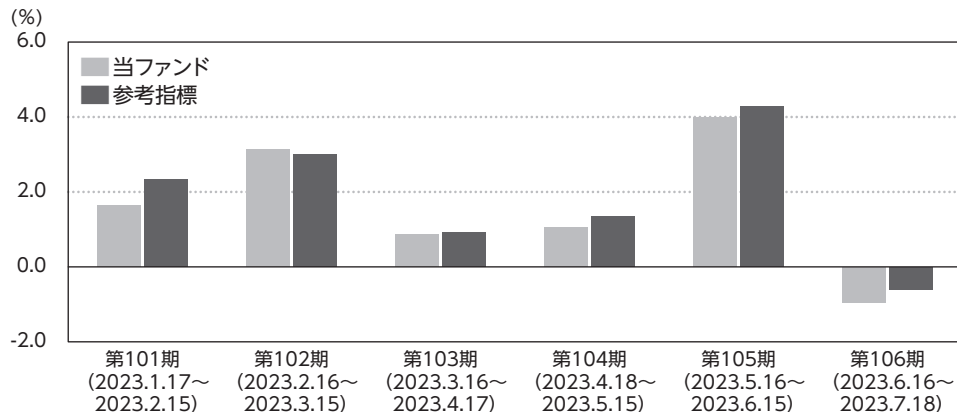
また、社債・政府機関債等の業種別構成比（注2）は、組入比率の高い順に、商業金融（インフラ投資）（36.6%）、銀行（27.0%）、資本財・サービス（15.6%）、消費者金融（7.7%）、住宅金融（7.5%）、エネルギー（5.5%）としています。

（注1）比率は対組入債券評価額比です。

（注2）比率は対組入社債・政府機関債等評価額比です。

参考指標との差異

■ 毎月決算型



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指標はCRISIL Short Term Bond Fund Index (円換算ベース) です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+10.0%となり、参考指標騰落率(+11.7%)を下回りました。

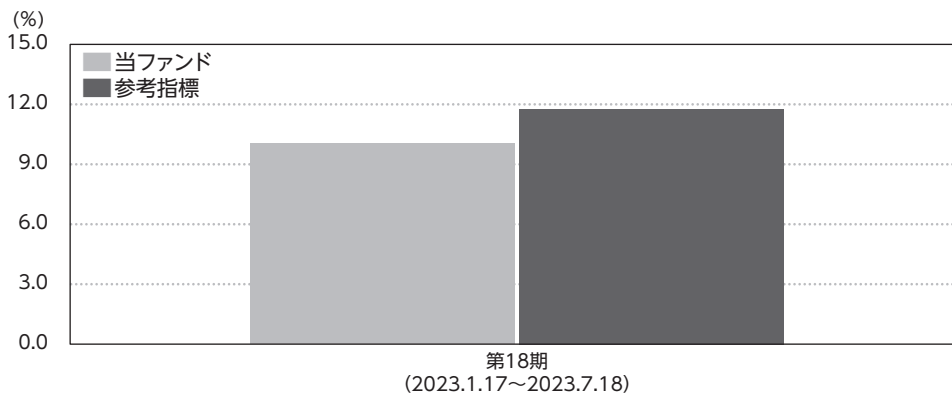
これは当ファンドにおいて信託報酬等の費用を控除した影響に加え、マザーファンドにおいて保有の少ない中期ゾーン(3~5年)の年限の債券の金利低下(価格上昇)幅が相対的に大きかったことなどによるものです。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) マザーファンドの参考指標はCRISIL Short Term Bond Fund Index (円換算ベース) です。

(注3) 参考指標の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■年2回決算型



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指標はCRISIL Short Term Bond Fund Index (円換算ベース) です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+10.0%となり、参考指標騰落率(+11.7%)を下回りました。

これは当ファンドにおいて信託報酬等の費用を控除した影響に加え、マザーファンドにおいて保有の少ない中期ゾーン(3~5年)の年限の債券の金利低下(価格上昇)幅が相対的に大きかったことなどによるものです。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) マザーファンドの参考指標はCRISIL Short Term Bond Fund Index (円換算ベース) です。

(注3) 参考指標の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

■毎月決算型

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
	2023年1月17日 ～ 2023年2月15日	2023年2月16日 ～ 2023年3月15日	2023年3月16日 ～ 2023年4月17日	2023年4月18日 ～ 2023年5月15日	2023年5月16日 ～ 2023年6月15日	2023年6月16日 ～ 2023年7月18日
当期分配金（税引前）	35円	35円	35円	35円	35円	35円
対基準価額比率	0.46%	0.45%	0.44%	0.44%	0.43%	0.43%
当期の収益	35円	35円	35円	34円	35円	29円
当期の収益以外	－	－	－	0円	－	5円
翌期繰越分配対象額	339円	342円	345円	345円	354円	348円

■年2回決算型

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2023年1月17日～2023年7月18日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	7,121円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にインド・ルピー建ての短期債券等に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

インドの金利については、インフレ率がRBIの目標とするレンジ内で推移しているものの、需要サイドのインフレ圧力が依然根強く、天候不順による食料インフレの再加速も懸念される中、当面政策金利は据え置かれる可能性が高く、レンジ圏での推移を予想します。

インド・ルピー/円レートについては、底堅い推移を予想します。日銀の金融緩和政策の修正期待が円高要因となり得るものの、インド株式市場を中心に外国人投資家の資金流入が期待されることや商品価格の下落に伴う輸入代金の支払い圧力が弱まるという見方にインド・ルピーは下支えされるものと予想します。

引き続き、市場環境に留意しながら、インド・ルピー建ての短期債券に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。

ファンドデータ

ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型）の組入資産の内容

組入ファンド

	第106期末 2023年7月18日
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

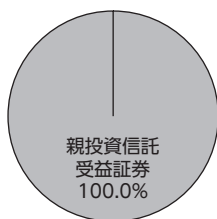
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

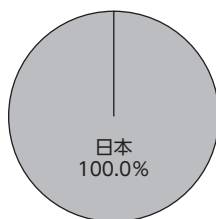
項目	第101期末 2023年2月15日	第102期末 2023年3月15日	第103期末 2023年4月17日	第104期末 2023年5月15日	第105期末 2023年6月15日	第106期末 2023年7月18日
純資産総額	16,523,055,069円	16,790,079,807円	16,680,427,203円	16,641,309,711円	17,097,750,606円	16,740,916,578円
受益権総口数	21,732,479,308口	21,508,838,055口	21,281,876,981口	21,106,181,885口	20,940,584,853口	20,790,519,544口
1万口当たり基準価額	7,603円	7,806円	7,838円	7,885円	8,165円	8,052円

(注) 当作成期間（第101期～第106期）中における追加設定元本額は264,525,915円、同解約元本額は1,406,985,770円です。

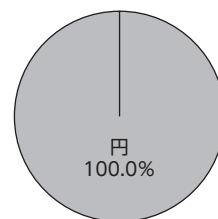
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年7月18日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ短期インド債券ファンド（年2回決算型）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第18期末 2023年7月18日
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

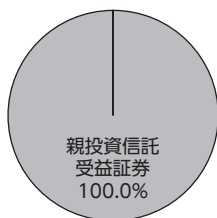
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

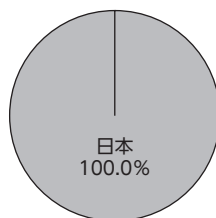
項目	第18期末 2023年7月18日
純資産総額	2,913,610,366円
受益権総口数	1,856,322,729口
1万口当たり基準価額	15,696円

(注) 当期間中における追加設定元本額は93,656,559円、同解約元本額は147,121,566円です。

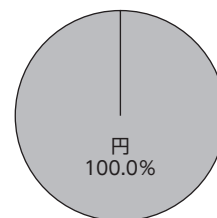
■資産別配分



■国別配分



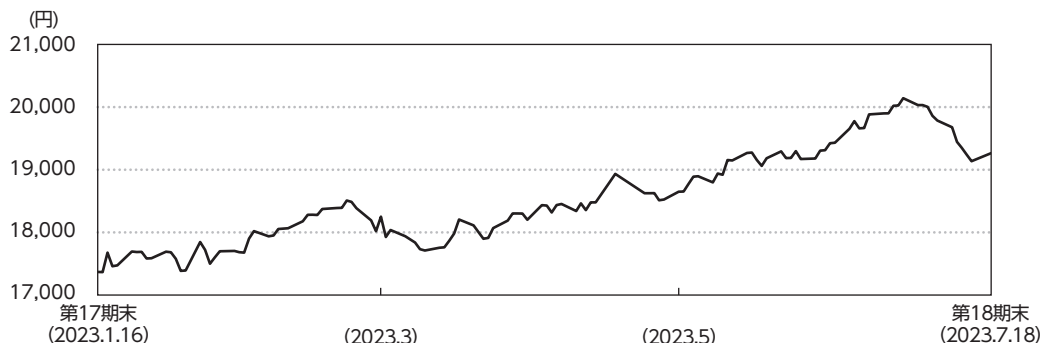
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年7月18日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ短期インド債券マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

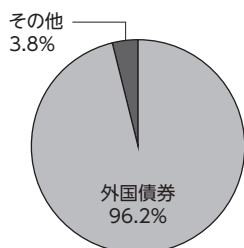
銘柄名	通貨	比率
INDIA GOVERNMENT BOND 7.27% 2026/4/8	インド・ルピー	10.4%
NABARD 7.4% 2026/1/30	インド・ルピー	9.5
LARSEN & TOUBRO LTD 7.7% 2025/4/28	インド・ルピー	8.7
SMALL IND DEV BNK OF IND 7.11% 2026/2/27	インド・ルピー	7.7
INDIA GOVERNMENT BOND 5.63% 2026/4/12	インド・ルピー	6.3
INDIA GOVERNMENT BOND 7.32% 2024/1/28	インド・ルピー	5.6
POWER FINANCE CORP LTD 8.65% 2024/12/28	インド・ルピー	4.4
INDIAN RAILWAY FINANCE 8.25% 2024/2/28	インド・ルピー	4.3
HDFC BANK LTD 7.4% 2025/6/2	インド・ルピー	4.3
BAJAJ FINANCE LTD 5.65% 2024/5/10	インド・ルピー	4.3
組入銘柄数		22

■ 1万口当たりの費用明細

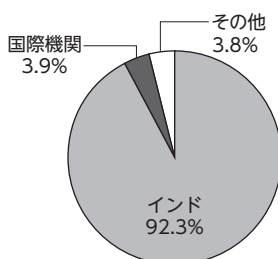
2023.1.17~2023.7.18

項目	金額
有価証券取引税 (公社債)	0円 (0)
その他費用 (保管費用)	10 (9)
(その他)	(1)
合計	10

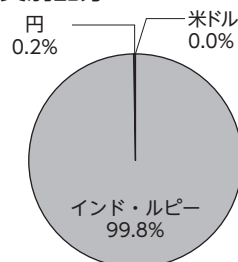
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年7月18日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型）

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指標	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金				
	円	円	%	円		%	%	百万円
77期(2021年 2月15日)	7,461	35	1.9	12,466	14,235	1.8	94.9	26,049
78期(2021年 3月15日)	7,671	35	3.3	12,711	14,736	3.5	94.5	26,191
79期(2021年 4月15日)	7,427	35	△2.7	12,502	14,400	△2.3	94.6	24,447
80期(2021年 5月17日)	7,608	35	2.9	12,718	14,907	3.5	94.7	24,580
81期(2021年 6月15日)	7,661	35	1.2	12,806	15,114	1.4	93.9	23,969
82期(2021年 7月15日)	7,494	35	△1.7	12,674	14,794	△2.1	89.7	22,948
83期(2021年 8月16日)	7,481	35	0.3	12,696	14,892	0.7	89.2	22,509
84期(2021年 9月15日)	7,570	35	1.7	12,820	15,202	2.1	95.2	22,300
85期(2021年10月15日)	7,671	35	1.8	12,956	15,530	2.2	94.5	22,065
86期(2021年11月15日)	7,696	35	0.8	13,016	15,666	0.9	95.4	21,539
87期(2021年12月15日)	7,518	35	△1.9	12,873	15,429	△1.5	93.8	20,650
88期(2022年 1月17日)	7,687	35	2.7	13,077	15,848	2.7	94.3	20,696
89期(2022年 2月15日)	7,626	35	△0.3	13,051	15,837	△0.1	95.3	20,158
90期(2022年 3月15日)	7,669	35	1.0	13,129	16,060	1.4	94.1	20,020
91期(2022年 4月15日)	8,136	35	6.5	13,631	17,145	6.8	94.7	20,720
92期(2022年 5月16日)	8,077	35	△0.3	13,607	17,129	△0.1	94.5	20,058
93期(2022年 6月15日)	8,335	35	3.6	13,900	17,756	3.7	94.6	20,190
94期(2022年 7月15日)	8,380	35	1.0	13,980	18,031	1.6	91.6	19,842
95期(2022年 8月15日)	8,057	35	△3.4	13,692	17,428	△3.3	94.7	18,785
96期(2022年 9月15日)	8,691	35	8.3	14,361	18,986	8.9	88.8	19,893
97期(2022年10月17日)	8,582	35	△0.9	14,287	18,803	△1.0	92.1	19,439
98期(2022年11月15日)	8,258	35	△3.4	13,998	18,251	△2.9	91.3	18,441
99期(2022年12月15日)	7,854	35	△4.5	13,629	17,434	△4.5	95.2	17,344
100期(2023年 1月16日)	7,515	35	△3.9	13,325	16,777	△3.8	95.6	16,482
101期(2023年 2月15日)	7,603	35	1.6	13,448	17,170	2.3	94.8	16,523
102期(2023年 3月15日)	7,806	35	3.1	13,686	17,685	3.0	93.3	16,790
103期(2023年 4月17日)	7,838	35	0.9	13,753	17,846	0.9	95.1	16,680
104期(2023年 5月15日)	7,885	35	1.0	13,835	18,088	1.4	94.6	16,641
105期(2023年 6月15日)	8,165	35	4.0	14,150	18,864	4.3	94.0	17,097
106期(2023年 7月18日)	8,052	35	△1.0	14,072	18,748	△0.6	96.2	16,740

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指標は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

	年月日	基準価額	騰落率		参考指標	債券組入比率	
第101期	(期首)	円		%			%
	2023年1月16日	7,515		-	16,777		95.6
	1月末	7,646		1.7	17,133		95.5
第102期	(期末)						
	2023年2月15日	7,638		1.6	17,170		94.8
	(期首)						
第102期	2023年2月15日	7,603		-	17,170		94.8
	2月末	7,858		3.4	17,721		95.5
	(期末)						
第103期	2023年3月15日	7,841		3.1	17,685		93.3
	(期首)						
	2023年3月15日	7,806		-	17,685		93.3
第103期	3月末	7,781		△0.3	17,642		94.7
	(期末)						
	2023年4月17日	7,873		0.9	17,846		95.1
第104期	(期首)						
	2023年4月17日	7,838		-	17,846		95.1
	4月末	7,853		0.2	17,923		95.0
第104期	(期末)						
	2023年5月15日	7,920		1.0	18,088		94.6
	(期首)						
第105期	2023年5月15日	7,885		-	18,088		94.6
	5月末	8,093		2.6	18,597		96.1
	(期末)						
第105期	2023年6月15日	8,200		4.0	18,864		94.0
	(期首)						
	2023年6月15日	8,165		-	18,864		94.0
第106期	6月末	8,462		3.6	19,566		96.2
	(期末)						
	2023年7月18日	8,087		△1.0	18,748		96.2

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年1月17日～2023年7月18日

	第101期～第106期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	112,874	209,994	912,296	1,688,003

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2023年1月17日～2023年7月18日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2023年7月18日現在

種類	第100期末	第106期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	9,491,155	8,691,733	16,743,755

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイ短期インド債券マザーファンド全体の口数は10,204,449千口です。

投資信託財産の構成

2023年7月18日現在

項目	第106期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	16,743,755	99.2
コール・ローン等、その他	127,951	0.8
投資信託財産総額	16,871,707	100.0

(注1) 外貨建資産は、当作成期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお7月18日における邦貨換算レートは、1米ドル138.88円、1インド・ルピー1.70円です。

(注2) ニッセイ短期インド債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（19,624,772千円）の投資信託財産総額（19,774,137千円）に対する比率は99.2%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

特定資産の価格等の調査

マザーファンドで行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格などの調査が必要とされた資産の取引については、有限責任監査法人トーマツへ調査を委託しました。

当作成期中にマザーファンドにおいてNDF取引を12件行っていますが、当ファンドの決算日時点において当該監査法人からの調査報告書が未受領のため、次回以降の運用報告書にて開示します。

なお、前回決算時に未受領であった12件のうち11月末日までに取引した8件につきましては、すでに監査法人から調査報告書を受領しています。（調査が未受領の4件につきましては、次回以降の運用報告書にて開示します）

NDF取引については、取引相手方の名称、銘柄、数量等の内容に関することについて調査を依頼しました。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2023年2月15日)	(2023年3月15日)	(2023年4月17日)	(2023年5月15日)	(2023年6月15日)	(2023年7月18日)現在
	第101期末	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末
(A)資産						
産	16,644,178,588円	16,929,248,480円	16,851,343,732円	16,766,503,443円	17,231,112,723円	16,871,707,430円
コール・ローン等	16,639,787	15,461,763	18,617,619	15,299,396	17,665,971	18,900,962
ニッセイ短期インド債券 マザーファンド(評価額)	16,523,768,978	16,790,647,142	16,682,311,743	16,643,404,282	17,098,399,814	16,743,755,921
未収入金	103,769,823	123,139,575	150,414,370	107,799,765	115,046,938	109,050,547
(B)負債						
債	121,123,519	139,168,673	170,916,529	125,193,732	133,362,117	130,790,852
未払収益分配金	76,063,677	75,280,933	74,486,569	73,871,636	73,292,046	72,766,818
未払解約金	23,370,854	43,257,820	72,766,275	30,966,169	37,234,674	33,277,496
未払信託報酬	21,608,180	20,553,428	23,575,395	20,280,250	22,750,784	24,655,241
その他未払費用	80,808	76,492	88,290	75,677	84,613	91,297
(C)純資産総額(A-B)	16,523,055,069	16,790,079,807	16,680,427,203	16,641,309,711	17,097,750,606	16,740,916,578
元本	21,732,479,308	21,508,838,055	21,281,876,981	21,106,181,885	20,940,584,853	20,790,519,544
次期繰越損益金	△ 5,209,424,239	△ 4,718,758,248	△ 4,601,449,778	△ 4,464,872,174	△ 3,842,834,247	△ 4,049,602,966
(D)受益権総口数	21,732,479,308口	21,508,838,055口	21,281,876,981口	21,106,181,885口	20,940,584,853口	20,790,519,544口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,603円	7,806円	7,838円	7,885円	8,165円	8,052円

(注1) 当作成期首元本額 21,932,979,399円
 当作成期中追加設定元本額 264,525,915円
 当作成期中一部解約元本額 1,406,985,770円

(注2) 元本の欠損
 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は4,049,602,966円です。

ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型）

損益の状況

(第101期 2023年 1月17日～2023年 2月15日) (第104期 2023年 4月18日～2023年 5月15日)
 (第102期 2023年 2月16日～2023年 3月15日) (第105期 2023年 5月16日～2023年 6月15日)
 (第103期 2023年 3月16日～2023年 4月17日) (第106期 2023年 6月16日～2023年 7月18日)

項目	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
(A)配当等収益	△ 215円	△ 139円	△ 52円	△ 245円	△ 378円	△ 271円
受取利息	16	9	22	-	-	35
支払利息	△ 231	△ 148	△ 74	△ 245	△ 378	△ 306
(B)有価証券売買損益	288,977,204	532,336,040	166,222,418	192,747,663	682,641,901	△ 137,384,757
売買益	291,050,492	537,817,007	169,077,133	193,611,882	686,396,061	3,866,357
売買損	△ 2,073,288	△ 5,480,967	△ 2,854,715	△ 864,219	△ 3,754,160	△ 141,251,114
(C)信託報酬等	△ 21,688,988	△ 20,629,920	△ 23,663,686	△ 20,355,927	△ 22,835,397	△ 24,746,539
(D)当期損益金(A+B+C)	267,288,001	511,705,981	142,558,680	172,391,491	659,806,126	△ 162,131,567
(E)前期繰越損益金	△3,804,267,487	△3,570,337,493	△3,094,606,308	△2,995,943,801	△2,869,772,897	△2,258,870,680
(分配準備積立金)	(30,401,250)	(36,325,878)	(41,892,116)	(48,121,660)	(47,244,610)	(63,963,289)
(繰越欠損金)	(△3,834,668,737)	(△3,606,663,371)	(△3,136,498,424)	(△3,044,065,461)	(△2,917,017,507)	(△2,322,833,969)
(F)追加信託差損益金*	△1,596,381,076	△1,584,845,803	△1,574,915,581	△1,567,448,228	△1,559,575,430	△1,555,833,901
(配当等相当額)	(701,786,309)	(694,698,540)	(687,519,365)	(682,026,951)	(676,829,375)	(672,286,857)
(売買損益相当額)	(△2,298,167,385)	(△2,279,544,343)	(△2,262,434,946)	(△2,249,475,179)	(△2,236,404,805)	(△2,228,120,758)
(G)合計(D+E+F)	△5,133,360,562	△4,643,477,315	△4,526,963,209	△4,391,000,538	△3,769,542,201	△3,976,836,148
(H)収益分配金	△ 76,063,677	△ 75,280,933	△ 74,486,569	△ 73,871,636	△ 73,292,046	△ 72,766,818
次期繰越損益金(G+H)	△5,209,424,239	△4,718,758,248	△4,601,449,778	△4,464,872,174	△3,842,834,247	△4,049,602,966
追加信託差損益金	△1,596,381,076	△1,584,845,803	△1,574,915,581	△1,567,448,228	△1,559,575,430	△1,555,833,901
(配当等相当額)	(701,864,934)	(694,766,100)	(687,613,714)	(682,100,097)	(676,910,493)	(672,440,612)
(売買損益相当額)	(△2,298,246,010)	(△2,279,611,903)	(△2,262,529,295)	(△2,249,548,325)	(△2,236,485,923)	(△2,228,274,513)
分配準備積立金	36,760,383	42,424,208	48,613,009	47,699,826	64,653,876	53,028,546
繰越欠損金	△3,649,803,546	△3,176,336,653	△3,075,147,206	△2,945,123,772	△2,347,912,693	△2,546,797,611

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
(a) 経費控除後の配当等収益	82,422,810円	81,379,263円	81,207,462円	73,449,802円	90,701,312円	61,832,075円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	701,864,934円	694,766,100円	687,613,714円	682,100,097円	676,910,493円	672,440,612円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	30,401,250円	36,325,878円	41,892,116円	48,121,660円	47,244,610円	63,963,289円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	814,688,994円	812,471,241円	810,713,292円	803,671,559円	814,856,415円	798,235,976円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	374.87円	377.74円	380.94円	380.78円	389.13円	383.94円
(g) 分配金	76,063,677円	75,280,933円	74,486,569円	73,871,636円	73,292,046円	72,766,818円
(h) 分配金 (1万口当たり)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指標	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金				
	円	円	%	円		%	%	百万円
14期(2021年7月15日)	13,141	0	4.7	13,141	14,794	5.8	89.7	3,694
15期(2022年1月17日)	13,856	0	5.4	13,856	15,848	7.1	94.3	3,456
16期(2022年7月15日)	15,507	0	11.9	15,507	18,031	13.8	91.6	3,406
17期(2023年1月16日)	14,264	0	△ 8.0	14,264	16,777	△ 7.0	95.6	2,724
18期(2023年7月18日)	15,696	0	10.0	15,696	18,748	11.7	96.2	2,913

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指標は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指標	騰落率	債券
					組入比率
	円	%		%	%
(期首)2023年1月16日	14,264	—	16,777	—	95.6
1月末	14,513	1.7	17,133	2.1	95.5
2月末	14,985	5.1	17,721	5.6	95.5
3月末	14,903	4.5	17,642	5.2	94.7
4月末	15,108	5.9	17,923	6.8	95.0
5月末	15,640	9.6	18,597	10.8	96.1
6月末	16,423	15.1	19,566	16.6	96.2
(期末)2023年7月18日	15,696	10.0	18,748	11.7	96.2

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ短期インド債券ファンド（年2回決算型）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年1月17日～2023年7月18日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	76,507	144,968	132,482	244,793

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2023年1月17日～2023年7月18日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2023年7月18日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	1,568,691	1,512,716	2,914,096

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ短期インド債券マザーファンド全体の口数は10,204,449千口です。

投資信託財産の構成

2023年7月18日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	2,914,096	99.0
コール・ローン等、その他	28,599	1.0
投資信託財産総額	2,942,695	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお7月18日における邦貨換算レートは、1米ドル138.88円、1インド・ルピー1.70円です。

(注2) ニッセイ短期インド債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（19,624,772千円）の投資信託財産総額（19,774,137千円）に対する比率は99.2%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

特定資産の価格等の調査

マザーファンドで行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格などの調査が必要とされた資産の取引については、有限責任監査法人トーマツへ調査を委託しました。

当期中にマザーファンドにおいてNDF取引を12件行っていますが、当ファンドの決算日時点において当該監査法人からの調査報告書が未受領のため、次回以降の運用報告書にて開示します。

なお、前回決算時に未受領であった12件のうち11月末日までに取引した8件につきましては、すでに監査法人から調査報告書を受領しています。（調査が未受領の4件につきましては、次回以降の運用報告書にて開示します）

NDF取引については、取引相手方の名称、銘柄、数量等の内容に関することについて調査を依頼しました。

資産、負債、元本および基準価額の状況

（2023年7月18日現在）

項目	当期末
(A) 資産	2,942,695,878円
コール・ローン等	21,559,615
ニッセイ短期インド債券マザーファンド(評価額)	2,914,096,216
未収入金	7,040,047
(B) 負債	29,085,512
未払解約金	6,528,835
未払信託報酬	22,431,153
その他未払費用	125,524
(C) 純資産総額(A-B)	2,913,610,366
元本	1,856,322,729
次期繰越損益金	1,057,287,637
(D) 受益権総口数	1,856,322,729口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,696円

(注) 期首元本額	1,909,787,736円
期中追加設定元本額	93,656,559円
期中一部解約元本額	147,121,566円

損益の状況

当期（2023年1月17日～2023年7月18日）

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 2,596円
受取利息	148
支払利息	△ 2,744
(B) 有価証券売買損益	277,049,936
売買益	289,417,839
売買損	△ 12,367,903
(C) 信託報酬等	△ 22,556,731
(D) 当期損益金(A+B+C)	254,490,609
(E) 前期繰越損益金	406,925,171
(分配準備積立金)	(828,228,841)
(繰越欠損金)	(△ 421,303,670)
(F) 追加信託差損益金*	395,871,857
(配当等相当額)	(411,358,669)
(売買損益相当額)	(△ 15,486,812)
(G) 合計(D+E+F)	1,057,287,637
次期繰越損益金(G)	1,057,287,637
追加信託差損益金	395,871,857
(配当等相当額)	(411,738,341)
(売買損益相当額)	(△ 15,866,484)
分配準備積立金	910,313,754
繰越欠損金	△ 248,897,974

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分しませんが、前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	82,084,913円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	411,738,341円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	828,228,841円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	1,322,052,095円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	7,121.89円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

各ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券 特化型	
信 託 期 間	2014年8月29日～2024年7月16日	
運 用 方 針	ニッセイ短期インド債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にインド・ルピー建ての短期債券等に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型）（年2回決算型）	ニッセイ短期インド債券マザーファンド受益証券
	ニッセイ短期インド債券マザーファンド	インド・ルピー建ての短期債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）
運用方法	ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型）（年2回決算型）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ短期インド債券マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ短期インド債券 マザーファンド

運用報告書

第 18 期

(計算期間：2023年1月17日～2023年7月18日)

運用方針	<p>①主にインド・ルピー建ておよび為替取引により実質的にインド・ルピー建てとなる短期債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）に分散投資し、安定した配当等収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。</p> <p>②原則として、インド・ルピー建て債券に投資しますが、インドの市場動向、流動性、投資規制状況等によっては、他通貨建て債券に投資することがあります。この場合、為替予約取引を行うことで実質的にインド・ルピー建て債券に投資を行うのとおおむね同等の効果をを得ることをめざします。</p>	主要運用対象	インド・ルピー建ての短期債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）
	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	



ニッセイアセットマネジメント株式会社

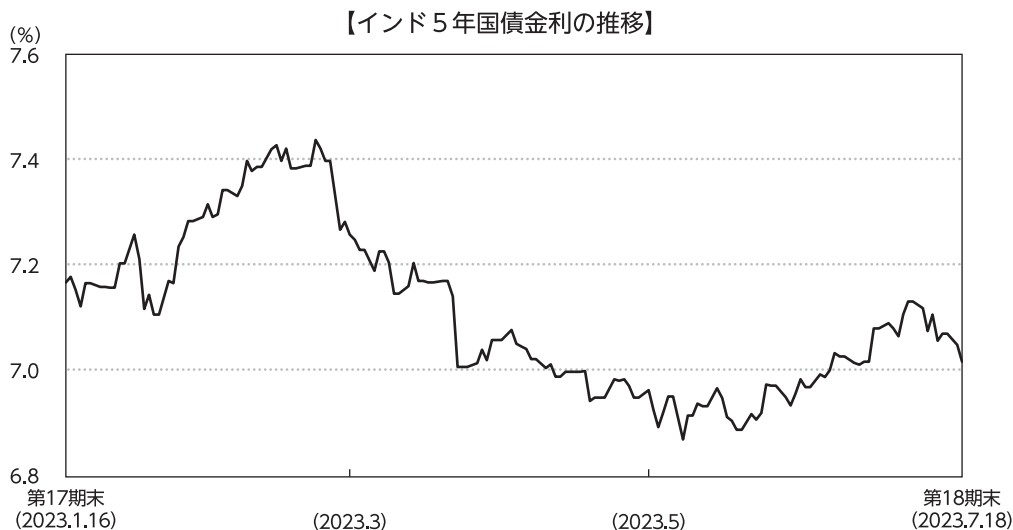
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年1月17日～2023年7月18日

投資環境

■インド債券市況

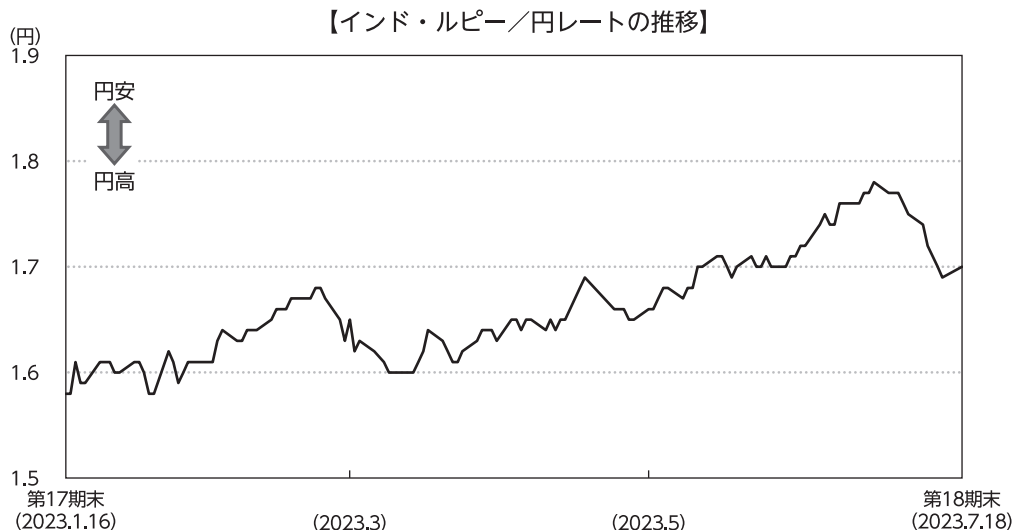


(注) 5年国債金利はブルームバーグのデータを使用しています。

インド5年国債金利は前期末対比で小幅に低下しました。

期初から3月上旬にかけては、インドの消費者物価指数（CPI）の高止まりを背景に、RBIが金融引き締めに積極的な姿勢を示したことなどから金利は上昇しました。その後、欧米の金融機関に対する経営不安が広がるとグローバルなリスクオフから金利は低下に転じ、RBIが政策金利の据え置きを決定したことも材料となり、6月上旬まで低下基調が続きました。当期末にかけては欧米銀行の金融不安の後退や各国中央銀行が再度金融引き締め姿勢を示したことなどを受けて、金利は低下幅を縮小しました。

■為替市況



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

インド・ルピー/円レートは前期末対比で上昇しました。

期初から3月上旬にかけては、インドのCPIの高止まりを背景に、RBIが金融引き締め積極的に姿勢を示す一方、日銀が金融緩和を継続したことなどからインド・ルピー/円は上昇しました。その後、欧米の金融機関に対する経営不安からリスクオフの動きが強まると一時インド・ルピー/円は下落しましたが、金融機関への懸念の後退とともにインド・ルピー/円は上昇基調に回帰しました。7月上旬には日銀の金融緩和修正観測の高まりから円高が進行し、インド・ルピー/円は期初からの上昇幅を縮小しました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・期初から7月上旬にかけて、インドではインド準備銀行（RBI）がインフレへの警戒感を示し、金融引き締め局面の長期化が見込まれる一方、日本では日銀が金融緩和姿勢を継続したことから、金融政策の方向性の違いなどを背景にインド・ルピーが対円で上昇したこと

<下落要因>

- ・7月上旬から当期末にかけて、日本では日銀の金融緩和政策の修正期待が高まったことから、インド・ルピーが対円で下落したこと

ポートフォリオ

インド・ルピー建ての短期債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお、インド債券市場に関する調査・分析等については、ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントから助言を受け、ファンドの運用に活用しています。

当期末の債券種類別構成比（注1）は、組入比率の高い順に、社債（44.7%）、国債（38.3%）、政府機関債（13.0%）、国際機関債（4.0%）としています。

また、社債・政府機関債等の業種別構成比（注2）は、組入比率の高い順に、商業金融（インフラ投資）（36.6%）、銀行（27.0%）、資本財・サービス（15.6%）、消費者金融（7.7%）、住宅金融（7.5%）、エネルギー（5.5%）としています。

(注1) 比率は対組入債券評価額比です。

(注2) 比率は対組入社債・政府機関債等評価額比です。

参考指標との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指標はCRISIL Short Term Bond Fund Index (円換算ベース) です。

当期の基準価額騰落率は+10.9%となり、参考指標騰落率(+11.7%)を下回りました。

これは当ファンドにおいて保有の少ない中期ゾーン(3~5年)の年限の債券の金利低下(価格上昇)幅が相対的に大きかったことなどによるものです。

(注) 参考指標の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

今後の運用方針

インドの金利については、インフレ率がRBIの目標とするレンジ内で推移しているものの、需要サイドのインフレ圧力が依然根強く、天候不順による食料インフレの再加速も懸念される中、当面政策金利は据え置かれる可能性が高く、レンジ圏での推移を予想します。

インド・ルピー/円レートについては、底堅い推移を予想します。日銀の金融緩和政策の修正期待が円高要因となり得るものの、インド株式市場を中心に外国人投資家の資金流入が期待されることや商品価格の下落に伴う輸入代金の支払い圧力が弱まるという見方にインド・ルピーは下支えされるものと予想します。

引き続き、市場環境に留意しながら、インド・ルピー建ての短期債券に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	参考指標	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	百万円
14期(2021年7月15日)	15,620	5.5	15,803	5.8	89.7	26,644
15期(2022年1月17日)	16,605	6.3	16,928	7.1	94.2	24,155
16期(2022年7月15日)	18,729	12.8	19,261	13.8	91.6	23,249
17期(2023年1月16日)	17,368	△ 7.3	17,921	△ 7.0	95.6	19,209
18期(2023年7月18日)	19,264	10.9	20,027	11.7	96.2	19,657

(注) 参考指標は設定時を10,000として指数化しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指標	騰落率	債券 組入比率
		%		%	
(期首)2023年1月16日	17,368	—	17,921	—	95.6
1月末	17,682	1.8	18,301	2.1	95.5
2月末	18,280	5.3	18,930	5.6	95.5
3月末	18,205	4.8	18,845	5.2	94.7
4月末	18,478	6.4	19,145	6.8	95.0
5月末	19,156	10.3	19,865	10.8	96.1
6月末	20,141	16.0	20,900	16.6	96.2
(期末)2023年7月18日	19,264	10.9	20,027	11.7	96.2

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2023年1月17日～2023年7月18日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
有価証券取引税 (公社債)	0円 (0)	0.000% (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	10 (9)	0.054 (0.047)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(1)	(0.007)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	10	0.054	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（18,545円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年1月17日～2023年7月18日

(1) 公社債

外国	インド		買付額	売付額
			千インド・ルピー	千インド・ルピー
		国債証券	198,370	50,195
		特殊債券	1,096,218	700,464
		社債券	—	1,045,909

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) スワップおよび先渡取引状況

種類	契約相手方の名称	当期	
		取引契約金額	
		買建	売建
直物為替先渡取引		百万円	百万円
	パークレイズ銀行	92	92
	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	432	430

(注) 金額の単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2023年1月17日～2023年7月18日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
NABARD	1,859,661	POWER GRID CORP OF INDIA	666,051
INDIA GOVERNMENT BOND	243,146	ICICI BANK LTD	618,475
INDIA GOVERNMENT BOND	83,182	SIKKA PORTS AND TERMINALS	425,107
—	—	POWER GRID CORP OF INDIA	412,753
		RELIANCE JIO INFOCOMM	409,831
		SMALL IND DEV BNK OF IND	323,807
		INTER-AMERICAN DEVEL BK	80,973
		INDIA GOVERNMENT BOND	80,813

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれていません）で、外国公社債は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2023年7月18日現在

(1) 外国（外貨建）公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千円・ルピー	千円・ルピー	千円	%	%	%	%	%
インド	11,200,000	11,121,006	18,905,711	96.2	—	1.3	43.7	51.2
合計	—	—	18,905,711	96.2	—	1.3	43.7	51.2

(注1) 外貨建金額は、原則として証券会社、価格情報会社等より入手した時価により評価したものです。また邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額（評価額）の比率です。

(注3) 格付については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ短期インド債券マザーファンド

(外国公社債の内訳)

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					千円	邦貨換算金額
インド		%		千円・ルピー	千円・ルピー	千円
国債証券	INDIA GOVERNMENT BOND	7.3200	2024/01/28	650,000	651,475	1,107,508
	INDIA GOVERNMENT BOND	5.2200	2025/06/15	400,000	388,152	659,858
	INDIA GOVERNMENT BOND	5.1500	2025/11/09	400,000	383,940	652,698
	INDIA GOVERNMENT BOND	7.2700	2026/04/08	1,200,000	1,207,824	2,053,300
	INDIA GOVERNMENT BOND	5.6300	2026/04/12	750,000	723,937	1,230,693
	INDIA GOVERNMENT BOND	6.9700	2026/09/06	300,000	299,031	508,352
	INDIA GOVERNMENT BOND	7.3800	2027/06/20	450,000	454,666	772,933
	INDIA GOVERNMENT BOND	7.1000	2029/04/18	150,000	149,992	254,987
特殊債券	INTER-AMERICAN DEVEL BK	5.0000	2024/02/12	50,000	49,397	83,974
	INTL FINANCE CORP	6.3000	2024/11/25	400,000	396,260	673,642
	NABARD	7.4000	2026/01/30	1,100,000	1,093,956	1,859,726
	POWER GRID CORP OF INDIA	8.9300	2024/10/19	350,000	355,701	604,692
社債券	AXIS BANK LTD	7.6000	2023/10/20	300,000	300,138	510,235
	BAJAJ FINANCE LTD	5.6500	2024/05/10	500,000	492,260	836,842
	HDFC BANK LTD	7.4000	2025/06/02	500,000	495,518	842,381
	ICICI BANK LTD	7.6000	2023/10/07	50,000	50,019	85,032
	INDIAN RAILWAY FINANCE	8.2500	2024/02/28	500,000	502,932	854,985
	LARSEN & TOUBRO LTD	7.7000	2025/04/28	1,000,000	1,001,196	1,702,033
	LIC HOUSING FINANCE LTD	5.6937	2025/05/20	500,000	481,335	818,270
	POWER FINANCE CORP LTD	8.6500	2024/12/28	500,000	507,039	861,966
	REC LIMITED	5.7400	2024/06/20	250,000	246,359	418,811
	SMALL IND DEV BNK OF IND	7.1100	2026/02/27	900,000	889,873	1,512,784
合計		-	-	-	-	18,905,711

(2) スワップおよび先渡取引残高

種類	契約相手方の名称	取引契約残高	
		当期末想定元本額	
		買建	売建
直物為替先渡取引	モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	百万円 88	百万円 -

(注) 金額の単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2023年7月18日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	18,905,711	95.6
コール・ローン等、その他	868,426	4.4
投資信託財産総額	19,774,137	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお7月18日における邦貨換算レートは、1米ドル138.88円、1インド・ルピー1.70円です。

(注2) 外貨建純資産（19,624,772千円）の投資信託財産総額（19,774,137千円）に対する比率は99.2%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

特定資産の価格等の調査

当マザーファンドで行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格などの調査が必要とされた資産の取引については、有限責任監査法人トーマツへ調査を委託しました。

当期中にNDF取引を12件行っていますが、決算日時点において当該監査法人からの調査報告書が未受領のため、次回以降の運用報告書にて開示します。

なお、前回決算時に未受領であった12件のうち11月末日までに取引した8件につきましては、すでに監査法人から調査報告書を受領しています。（調査が未受領の4件につきましては、次回以降の運用報告書にて開示します）

NDF取引については、取引相手方の名称、銘柄、数量等の内容に関することについて調査を依頼しました。

ニッセイ短期インド債券マザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年7月18日現在)

項目	当期末
(A) 資産	19,774,137,831円
コール・ローン等	331,346,867
公社債(評価額)	18,905,711,050
未収入金	1,041,515
未収利息	439,798,828
前払金	59,863,530
前払費用	36,376,041
(B) 負債	116,586,452
未払金	495,745
未払解約金	116,090,594
その他未払費用	113
(C) 純資産総額(A-B)	19,657,551,379
元本	10,204,449,822
次期繰越損益金	9,453,101,557
(D) 受益権総口数	10,204,449,822口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,264円

- (注1) 期首元本額 11,059,847,120円
 期中追加設定元本額 189,382,420円
 期中一部解約元本額 1,044,779,718円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ短期インド債券ファンド (毎月決算型) 8,691,733,763円
 ニッセイ短期インド債券ファンド (年2回決算型) 1,512,716,059円

損益の状況

当期 (2023年1月17日~2023年7月18日)

項目	当期
(A) 配当等収益	633,430,931円
受取利息	633,452,648
支払利息	△ 21,717
(B) 有価証券売買損益	1,403,482,414
売却益	1,441,608,341
売却損	△ 38,125,927
(C) 先物取引等損益	548
取引益	4,860,185
取引損	△ 4,859,637
(D) 信託報酬等	△ 10,543,763
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,026,370,130
(F) 前期繰越損益金	8,149,168,334
(G) 追加信託差損益金	165,580,261
(H) 解約差損益金	△ 888,017,168
(I) 合計(E+F+G+H)	9,453,101,557
次期繰越損益金(I)	9,453,101,557

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ CRISIL Short Term Bond Fund Index (円換算ベース)

すべてのCRISILインデックスは、指数値ならびにそこに含まれるデータを含め、CRISIL Limited (CRISIL社) の知的財産であり、いかなる場合においても複製・頒布等が禁じられております。CRISIL社は、自らが信頼できると考える情報源からCRISILインデックスの計算に使用するための情報を入手し、相当な注意を以てその計算を行います。インデックスの正確性、完全性を保証するものではありません。CRISIL社はCRISILインデックスの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対して、またCRISIL社はCRISILインデックスの使用に関して得られる結果について、何ら責任を負うことはありません。同インデックスの使用に起因する損害についていかなる場合においても責任を負うことはありません。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

©CRISIL Limited [2014] 不許複製・禁無断転載